

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 柊 理 伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 山 柊 理 伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	28,744,972	24,272,500	25,307,222	28,087,323	26,908,301
経常利益 (千円)	544,097	232,217	455,114	695,656	569,752
当期純利益 (千円)	128,316	44,058	163,006	340,299	312,843
包括利益 (千円)			141,523	378,399	329,443
純資産額 (千円)	6,219,757	6,232,811	6,310,309	6,625,210	6,859,620
総資産額 (千円)	18,184,773	17,058,469	17,202,282	18,615,812	17,446,243
1株当たり純資産額 (円)	981.21	983.46	996.11	1,045.91	1,082.93
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.07	6.95	25.73	53.72	49.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.2	36.5	36.7	35.6	39.3
自己資本利益率 (%)	2.05	0.71	2.60	5.26	4.64
株価収益率 (倍)	11.46	33.38	9.68	6.65	8.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,003	1,600,623	290,866	698,901	230,159
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,541	86,728	41,201	27,138	104,600
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,315	632,863	64,225	53,629	54,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,048,768	2,930,840	2,609,606	1,829,784	1,446,082
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	281 (127)	281 (116)	273 (84)	260 (92)	255 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	28,545,100	24,148,964	25,114,650	27,850,661	26,587,883
経常利益 (千円)	549,943	251,377	461,038	698,251	543,305
当期純利益又は当期純損失() (千円)	155,518	21,315	227,305	337,556	289,201
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	6,180,777	6,128,824	6,276,087	6,589,198	6,796,486
総資産額 (千円)	18,014,258	16,873,478	17,088,892	18,460,995	17,282,674
1株当たり純資産額 (円)	975.06	967.05	990.71	1,040.23	1,072.96
1株当たり配当額 (円)	14.00	10.00	10.00	15.00	13.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	24.32	3.36	35.87	53.29	45.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.3	36.3	36.7	35.7	39.3
自己資本利益率 (%)	2.51		3.66	5.25	4.32
株価収益率 (倍)	9.46		6.94	6.7	8.87
配当性向 (%)	57.57		27.88	28.15	28.47
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	232 (109)	232 (103)	231 (73)	219 (79)	218 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年 6月	株式会社に改組、英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年 9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年 2月	神戸市に神戸営業所を開設。
昭和38年 1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年 3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年 2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年 4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成 5年 3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目 6 番 6 号」から「同区北堀江四丁目 1 番 7 号」に移転。
平成 8年 1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年 4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年 4月	従来仕入先であったアイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年 4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年 4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年 2月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成17年 7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成18年 9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
平成19年 4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成20年 3月	東京本社所在地を「東京都品川区西五反田一丁目30番 2 号」から「同区西五反田一丁目31番 1 号」に移転。
平成20年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

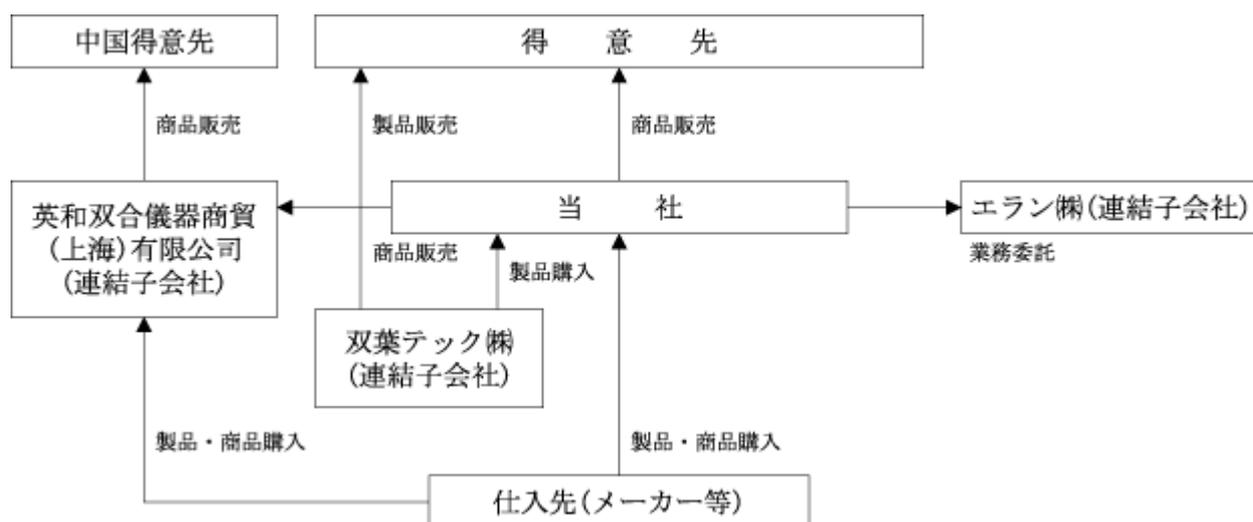
双葉テック(株)(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

エラン(株)(連結子会社)は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を親会社である当社より受託しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報等を開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械等 の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 有
エラン㈱ (連結子会社)	大阪府大阪市西区	10,000	工業用計測制御 機器、環境計測・ 分析機器、測定・ 検査機器 、産業機械等の卸 販売業務受託	100.0	当社取扱品の受託販売 役員の兼任 有
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和国 上海市古北路678号同 註大廈1704室	150,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	210(76)
生産部門	13(0)
管理部門	32(15)
合計	255(91)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218(83)	40.2	13.9	6,611

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	188(71)
管理部門	30(12)
合計	218(83)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、144名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の金融緩和政策等により景気回復への動きは見られたものの、欧州財政不安による海外経済の減速や中国を始めとする新興国経済の成長鈍化により、依然として企業の生産活動や設備投資は抑制されており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営基盤の強化と企業価値の向上」を継続し、顧客密着営業の強化のもと、単品販売だけでなく、エンジニアリング機能強化によるシステム販売や、顧客のあらゆるニーズに対応するワンストップ販売に努めてまいりました。

既存事業領域である石油化学、鉄鋼、電力業界等においては、各種プラント設備の安定運転維持に必要な計測制御機器、保安・メンテナンス機器を始め、環境に配慮した省エネ機器やオイル清浄度管理機器、トレーサビリティの証明に必要な測定・検査機器等の拡販に注力するとともに、東日本大震災の復興需要を取り込み、社会インフラ市場への各種産業機械の販売に努力いたしました。

また、当社グループの重点市場と位置付ける研究開発市場においては、情報の共有と活用による顧客の開拓と深耕を推進し、中国市場においては、リプレース需要拡大に注力するとともに、環境配慮型商品の拡販を促進し、新たな収益基盤の構築に邁進してまいりました。

その結果、メガソーラー関連設備他新分野での商談・受注が増加したものの、震災復旧需要の収束、円高による輸出案件の減少、原子力発電所停止による火力発電所の定期修繕の延期、船用機器販売の不振他、自動車産業関連を除く各業界で売上が伸び悩み、売上高は269億8百万円（前連結会計年度比4.2%減）となり、売上総利益41億36百万円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益5億67百万円（前連結会計年度比18.3%減）、経常利益5億69百万円（前連結会計年度比18.1%減）、当期純利益は3億12百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、震災復旧需要の収束や海外輸出案件の減少、発電所の定期修繕工事の先送り、船用機器市場の落ち込み等により、官公庁及び自動車産業向けを除き、全業界で売上が減少し、前連結会計年度比5.5%減となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、石油化学業界において、水質・大気分析機器や地震計等の更新需要は堅調に推移したものの、前年のような大型の設備更新需要がなく、公共事業向け水質分析機器の販売も落ち込み、前連結会計年度比4.2%減となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、研究開発市場での受注は伸張しましたが、金属製品業界や電子機器製造業界において探傷器や、粗さ計等の形状検査機器の販売が減少し、前連結会計年度比1.0%減となりました。

(産業機械)

産業機械につきましては、産業車輛の販売が堅調で、再生可能エネルギーとして注目のメガソーラー設備用付帯機器他、一部新分野での受注も好調でしたが、造船・船用業界向けエンジン用機器の販売が落ち込み、前連結会計年度比2.5%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は14億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、2億30百万円となりました。（前連結会計年度末は6億98百万円の減少）これは、売上債権の回収が進んだものの、仕入債務の支払がそれを上回ったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億4百万円となりました。（前連結会計年度末は27百万円の減少）これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、54百万円となりました。（前連結会計年度末は53百万円の減少）これは、長期借入金の返済による支出が4億60百万円、配当金の支払いによる支出が94百万円ありましたが、一方で長期借入による収入が5億28百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	190,648	23.3
産業機械	204,242	42.3
合計	394,890	0.7

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	228,220	22.3	34,740	14.3
産業機械	235,877	31.8	83,566	22.4
合計	464,098	1.8	118,307	8.7

- (注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	14,482,584	5.5
環境計測・分析機器	2,167,143	4.2
測定・検査機器	1,536,438	1.0
産業機械	8,722,135	2.5
合計	26,908,301	4.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、同業他社との価格競争も更に厳しくなるものと考えております。このため国内市場においては、エンジニアリング機能強化による付加価値営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等を積極的に進めるとともに、生産技術研究部門・品質保証部門への深耕や同種企業の買収も視野に入れ業績の維持・向上に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当社グループが中国上海市に設立した100%子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を順調に展開しており、今後新規販売拠点の開設等更なる拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、コンプライアンス、品質マネジメント、環境マネジメント、リスクマネジメントの各委員会の活動を通して、企業活動における法令順守、反社会的勢力排除、公正性、倫理性を確保するとともに、お客様が満足できる品質の製品・サービスの提供、地球環境保全活動の推進、災害時の事業継続計画の整備等を実施することで、持続可能な企業経営を推進してまいります。また、内部統制システムの継続的改善と財務報告に係る内部統制報告制度の適確な運用を通じて、株主その他ステークホルダーの期待に応えられるコーポレート・ガバナンス体制の維持・向上に努めてまいります。

当社は重点実施方針として、個人力と組織力の向上を最重要課題の一つに掲げ、社内教育制度の充実に力を入れております。現場戦力の補強とそれを統合する総合力の強化を図ることで、顧客満足度を一層向上させ、経営計画の実現に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当社グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理に係る影響

当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、メガソーラー関連設備他新分野での商談・受注が増加したものの、震災復旧需要の収束、円高による輸出案件の減少、原子力発電所停止による火力発電所の定期修繕の延期、船用機器販売の不振他、自動車産業関連を除く各業界で売上が伸び悩み、売上高は前連結会計年度比4.2%減、経常利益は前連結会計年度比18.1%減の減収減益となりました。品目別売上高においても工業用計測機器、環境・分析機器、測定・検査機器、産業機械のすべてが前年同期比減少しました。企業の設備投資は抑制され、特に主力の工業用計測制御機器に分類される工業用センサーの売上が落ち込み、業績に大きく影響しました。

日本経済はようやく回復の兆しが見えて来ておりますが、当社グループの事業領域におきましては依然設備投資が伸びず、厳しい状況が続いております。当面はこの状況が継続するものと予想されるものの、中期的には、震災復興を含めた公共投資の拡大及び円安・株高効果により、輸出案件の増加と官公庁及び民間での設備投資が改善されるものと見込んでおります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億69百万円減少し174億46百万円となりました。これは現金及び預金が3億83百万円、受取手形及び売掛金が8億28百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少し105億86百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が11億61百万円、未払法人税等が2億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は剰余金の配当による減少が95百万円あること、当期純利益が3億12百万円であること等により前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し68億59百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

営業設備の維持及び業務効率の更なる向上を目的として、主に本社社屋改修に54百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
北海道・東北地区 札幌営業所他4営業所	営業設備	3,606		3,176		6,782	15(11)
関東・甲信越地区 東京本社他10営業所	営業設備 統括業務施設	26,225		6,031	40,411 (702.11)	72,668	76(33)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	1,655		57		1,712	15(6)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	465,200	575	11,885	697,589 (1,250.42)	1,175,251	79(22)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	1,271		841		2,113	19(6)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	7,466		756	52,020 (330.57)	60,243	14(5)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車輛を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が185,029千円、車輛が60,177千円であります。賃借している土地・建物の面積は4,748㎡であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
双葉テック株 (大阪府堺市)	営業設備 製造設備	24,420	229	165	155,132 (826.43)	179,947	15

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)		合計
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	営業設備			479		479	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注) 平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	12	38	2	1	1,612	1,671	
所有株式数(単元)		2,854	497	10,047	274	1	50,956	64,629	7,100
所有株式数の割合(%)		4.42	0.77	15.5	0.42	0.00	78.84	100.00	

(注) 自己株式135,680株は、「個人その他」に1,356単元及び「単元未満株式の状況」の欄に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	414	6.41
阿部和男	大阪市住吉区	257	3.98
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.82
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
二反田静太郎	兵庫県西宮市	190	2.94
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
松村展行	東京都世田谷区	165	2.56
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	163	2.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	1.56
計		2,086	32.24

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が135千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.1%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,327,300	63,273	
単元未満株式	普通株式 7,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,273	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	135,600		135,600	2.1
計		135,600		135,600	2.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	51	17
当期間における取得自己株式	60	24

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	135,680		135,740	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から普通配当として1株につき年10円を最低維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実にやってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成25年6月26日の第66回定時株主総会において、1株につき8円と決議されました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月7日 取締役会決議	31,671	5
平成25年6月26日 定時株主総会決議	50,674	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	430	279	283	377	549
最低(円)	215	216	206	235	281

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	326	326	333	393	393	549
最低(円)	313	301	302	325	335	360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 健治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役社長室統轄部長就任 昭和58年12月 株式会社双葉製作所(現双葉テック(株))取締役就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社専務取締役管理本部長就任 平成2年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 平成5年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	414
取締役	常務執行役員 管理本部長	山 柝 理 伸	昭和26年12月25日生	昭和49年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社退社 平成18年5月 当社入社 当社執行役員管理本部長就任 平成19年6月 当社取締役管理本部長就任 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)2	3
取締役	常務執行役員 営業本部長	佃 雅 夫	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社退社 平成21年5月 当社入社 当社執行役員営業本部長補佐兼営業推進部長就任 平成22年4月 当社常務執行役員営業副本部長就任 平成23年4月 当社常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	26
取締役	執行役員 営業副本部長	阿部 吉典	昭和49年2月25日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画部長就任 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長就任 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長就任 平成23年10月 当社取締役執行役員営業推進部長就任 平成24年4月 当社取締役執行役員営業推進第1部長就任 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長就任(現任)	(注)2	35
取締役		原 司 朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部第3営業推進部長就任 平成8年10月 当社営業本部水環境営業部長就任 平成12年4月 当社営業本部注力市場統括部長就任 平成13年4月 当社市場開発第三部長就任 平成13年6月 当社取締役市場開発第三部長就任 平成14年4月 当社取締役市場開発部長就任 平成15年4月 当社取締役兼CO就任 平成18年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		阿部 和男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社東京本社関東営業部長就任 当社東京本社第1営業部長就任 当社取締役東京本社第1営業部長就任 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役市場開発第2営業部長就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役常務執行役員大阪本社営業部長就任 当社取締役常務執行役員営業副本部長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	257
監査役		仲林 信至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)3	7
監査役		藤田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税調査官就任 旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	2
計							756

- (注) 1 当社の監査役3名のうち仲林信至、藤田傑は、社外監査役であります。
なお、両氏は大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生ずるおそれのない独立役員であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役阿部和男及び仲林信至の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤田傑の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役阿部吉典は、代表取締役社長阿部健治の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しております。

(1) 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度採用会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的で公正な監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

(2) 現状の体制の概要

当社における業務執行の方法につきましては、取締役会が決定した経営方針に従い、定期的に行われる経営戦略会議（執行役員等が中心）で業務分担を取決めて執行する方法をとっており、具体的には更に総合部会や部内会議で部門長及び所轄長に直接指示・命令することにより執行する方法をとっております。

なお監査・監督の方法につきましては、取締役は主として取締役会において執行役員等から報告を受けるとともに、監査部等に指示し、または監査部等から報告を得て、執行役員以下の業務執行を監督しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

・内部監査部門として監査部を設け、人員の増強とともに期中取引を含む日常業務全般について、監査役、会計監査人とも連携して監査機能の強化を図ってきております。

・重要な契約事項等については弁護士より意見を聴取した上で締結しております。また、監査部は営業拠点等の実査を含む監査を実施し、監査結果を取締役会等に報告しております。

・内部統制システムの継続的改善と財務報告に係る内部統制報告制度の適確な運用を通じて、株主その他ステークホルダーの期待に応えられるコーポレート・ガバナンス体制の維持・向上に努めております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

・当社は、グループ全体のリスク管理を強化する為、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、回収遅延債権の発生防止等具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム（RMS）を全社で運用しております。

・地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に備え、従来からある緊急事態対策マニュアルに加え、データセンタの活用等ITインフラ及び通信手段の維持に必要な諸施策を実施することで、当社の事業継続計画の更なる充実を図っております。

・当社は平成17年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得し現在も継続中です。全社的なEMS活動を通じて、地球環境保全への意識を高め、環境に関する法令順守と汚染の防止に取り組んでおります。

・当社は、グループ全使用人の法令遵守を徹底させる為、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修、e-ラーニング他を通じてコンプライアンス意識の向上と制度の周知徹底を図っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

・当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査（監査部）スタッフはアシスタントを含め5名とし、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しております。また、監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と連携をとりながら実施しております。

・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、役割分担して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社が社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的關係または重要な取引関係その他の利害關係等を勘案した上で行っております。

当社は、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しており、両名とも当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害關係について、記載すべき事項はありません。社外のチェックという観点からは、社外監査役2名が、監査役としての立場から担うべき法的な役割を果たした上で、各々が有する会計・税務、経営管理に関する専門的な経験や知識等を活かしながら、社外からの招聘者として経営陣から一定の距離をおいた上で取締役会に参加し、客観的且つ公正な視点から助言を行うことで、経営監視機能の客観性及び中立性確保が図られているため、コーポレート・ガバナンス体制が十分に機能しているものと考えております。

社外監査役仲林信至については、会社経営者としての経営管理に精通しており、異業種での経験を踏まえた見識で、客観的且つ公正な視点からの監査が可能であると考えております。

社外監査役藤田傑については、税理士として、会計・税務に関する専門的な知識や経験を有しており、経理的観点から監査体制の強化を図ることができるものと考えております。

両監査役の活動につきましては、監査役選任以降原則として毎月の取締役会に全て出席し、適切な意見表明を行っております。また、当社の営業拠点を中心に業務監査を行っており、適宜改善に係る助言等を行っております。

社外監査役を補佐する担当セクションや担当者はおりませんが、常勤監査役が社外監査役との定期的なミーティングを実施するとともに、監査部等のスタッフが監査役を支援できることとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	101		10	8	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	1
社外役員	6	6			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄

貸借対照表計上額の合計額 318,894千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	153,238	58,996	取引関係の維持・強化のため。
(株)東京精密	22,677	38,936	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	36,850	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	130,000	30,290	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユーシン	30,000	21,030	株式の安定化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	18,200	株式の安定化のため。
(株)ササクラ	24,000	12,600	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	10,856	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	7,275	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	4,587	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,012	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	1,891	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	912	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	978	750	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	667	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	1,000	318	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	254	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	694	186	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	17	48	取引関係の維持・強化のため。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)百十四銀行	153,238	59,456	取引関係の維持・強化のため。
(株)東京精密	22,677	44,333	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	38,324	取引関係の維持・強化のため。
ジャパンパイル(株)	50,000	30,350	株式の安定化のため。
(株)チノー	130,000	29,770	取引関係の維持・強化のため。
(株)ユーシン	30,000	18,870	株式の安定化のため。
(株)サクラ	24,000	13,656	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	9,413	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	7,400	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	5,368	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,030	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	1,884	1,835	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	1,830	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	985	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	253	729	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	620	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	1,000	445	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	1,204	380	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	261	取引関係の維持・強化のため。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小山謙司、矢倉幸裕であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、指定有限責任社員 業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 8 名、その他 5 名であります。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は 8 名以内、監査役は 4 名以内とすることを定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって毎年 9 月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除に関する事項)

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第 1 項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第 2 項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社				
計	29		29	

【その他重要な報酬の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,829,784	1,446,082
受取手形及び売掛金	¹ 13,293,551	¹ 12,464,564
商品及び製品	378,020	379,193
仕掛品	20,437	12,931
原材料	32,636	41,123
繰延税金資産	184,364	137,248
その他	59,260	124,380
貸倒引当金	7,914	1,225
流動資産合計	15,790,140	14,604,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,533,980	1,558,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,027,480	1,028,446
建物及び構築物（純額）	506,500	529,846
土地	945,152	945,152
その他	183,894	185,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	160,909	161,150
その他（純額）	22,985	24,087
有形固定資産合計	1,474,637	1,499,085
無形固定資産	100,058	76,497
投資その他の資産		
投資有価証券	² 299,497	² 339,890
繰延税金資産	105,144	120,284
保険積立金	511,940	550,464
その他	399,238	318,559
貸倒引当金	64,846	62,836
投資その他の資産合計	1,250,975	1,266,361
固定資産合計	2,825,672	2,841,945
資産合計	18,615,812	17,446,243

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 10,047,985	¹ 8,886,437
短期借入金	79,588	50,000
1年内返済予定の長期借入金	² 180,000	150,000
未払法人税等	247,365	46,418
未払消費税等	59,270	27,131
賞与引当金	365,860	279,824
役員賞与引当金	18,000	13,000
その他	225,890	202,912
流動負債合計	11,223,959	9,655,724
固定負債		
長期借入金	430,000	² 533,858
退職給付引当金	217,332	264,756
役員退職慰労引当金	118,631	131,604
その他	680	680
固定負債合計	766,643	930,898
負債合計	11,990,602	10,586,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	3,523,621	3,741,449
自己株式	48,584	48,602
株主資本合計	6,575,986	6,793,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,651	74,770
為替換算調整勘定	12,427	8,947
その他の包括利益累計額合計	49,223	65,822
純資産合計	6,625,210	6,859,620
負債純資産合計	18,615,812	17,446,243

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	28,087,323	26,908,301
売上原価	¹ 23,701,853	¹ 22,772,278
売上総利益	4,385,470	4,136,022
販売費及び一般管理費		
通信費	67,650	68,151
運賃及び荷造費	42,434	40,705
旅費及び交通費	144,432	151,327
貸倒引当金繰入額	8,738	7,042
給料手当及び賞与	1,709,460	1,656,699
賞与引当金繰入額	361,390	275,254
役員賞与引当金繰入額	18,000	13,000
退職給付費用	118,964	116,689
役員退職慰労引当金繰入額	14,058	12,973
福利厚生費	416,247	405,823
賃借料	371,427	359,360
減価償却費	74,476	76,610
その他	360,392	398,718
販売費及び一般管理費合計	3,690,196	3,568,271
営業利益	695,274	567,751
営業外収益		
受取利息	3,490	2,184
受取配当金	4,725	5,386
仕入割引	15,311	13,817
受取家賃	3,734	3,734
保険解約返戻金	1,669	3,916
その他	6,466	6,267
営業外収益合計	35,398	35,307
営業外費用		
支払利息	12,282	9,369
売上割引	2,841	4,418
支払保証料	15,844	17,480
その他	4,048	2,037
営業外費用合計	35,016	33,306
経常利益	695,656	569,752
特別利益		
有形固定資産売却益	² -	² 250
特別利益合計	-	250
特別損失		
有形固定資産除却損	³ 2,293	³ 1,647
ソフトウェア除却損	-	770
減損損失	929	-
その他	159	-
特別損失合計	3,381	2,417
税金等調整前当期純利益	692,274	567,584
法人税、住民税及び事業税	383,479	228,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
法人税等還付税額	15,645	-
法人税等調整額	15,859	26,167
法人税等合計	351,974	254,740
少数株主損益調整前当期純利益	340,299	312,843
当期純利益	340,299	312,843

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	340,299	312,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,053	13,118
為替換算調整勘定	952	3,480
その他の包括利益合計	<u>1</u> 38,100	<u>1</u> 16,599
包括利益	378,399	329,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	378,399	329,443
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
当期首残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
当期首残高	3,246,668	3,523,621
当期変動額		
剰余金の配当	63,346	95,015
当期純利益	340,299	312,843
当期変動額合計	276,952	217,828
当期末残高	3,523,621	3,741,449
自己株式		
当期首残高	48,432	48,584
当期変動額		
自己株式の取得	152	17
当期変動額合計	152	17
当期末残高	48,584	48,602
株主資本合計		
当期首残高	6,299,186	6,575,986
当期変動額		
剰余金の配当	63,346	95,015
当期純利益	340,299	312,843
自己株式の取得	152	17
当期変動額合計	276,800	217,811
当期末残高	6,575,986	6,793,797

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,598	61,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	39,053	13,118
当期末残高	61,651	74,770
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,475	12,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	3,480
当期変動額合計	952	3,480
当期末残高	12,427	8,947
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,122	49,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,100	16,599
当期変動額合計	38,100	16,599
当期末残高	49,223	65,822
純資産合計		
当期首残高	6,310,309	6,625,210
当期変動額		
剰余金の配当	63,346	95,015
当期純利益	340,299	312,843
自己株式の取得	152	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,100	16,599
当期変動額合計	314,901	234,410
当期末残高	6,625,210	6,859,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,274	567,584
減価償却費	79,120	80,775
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,132	8,698
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,836	47,424
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,060	12,973
受取利息及び受取配当金	8,216	7,570
支払利息	12,282	9,369
為替差損益（ は益）	345	-
有形固定資産売却益	-	250
有形固定資産除却損	2,293	1,647
ソフトウェア除却損	-	770
保険積立金の増減額（ は増加）	12,784	37,661
売上債権の増減額（ は増加）	2,070,361	840,712
たな卸資産の増減額（ は増加）	44,801	1,970
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,979	64,453
仕入債務の増減額（ は減少）	923,093	1,170,165
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,979	32,138
その他の流動負債の増減額（ は減少）	138,725	119,101
その他	79,968	81,079
小計	298,516	200,325
利息及び配当金の受取額	8,224	7,584
利息の支払額	12,047	8,687
法人税等の支払額	414,097	429,382
法人税等の還付額	17,536	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,901	230,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,298	70,463
有形固定資産の売却による収入	40	250
無形固定資産の取得による支出	17,999	6,839
投資有価証券の取得による支出	768	21,479
有価証券の償還による収入	20,000	-
その他	1,112	6,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,138	104,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	28,141
長期借入れによる収入	550,000	528,141
長期借入金の返済による支出	540,000	460,000
自己株式の取得による支出	152	17
配当金の支払額	63,476	94,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,629	54,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	6,056
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	779,821	383,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,609,606	1,829,784
現金及び現金同等物の期末残高	1,829,784	1,446,082

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

双葉テック株式会社

エラン株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,135千円は、「保険解約返戻金」1,669千円、「その他」6,466千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	180,322千円	162,944千円
支払手形	88,673千円	161,191千円
買掛金(一括支払信託)	38,399千円	30,360千円

2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	93,245千円	98,464千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	100,000千円	千円
長期借入金	千円	100,000千円

(3) その他

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

上記の他投資有価証券20,996千円を商取引の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	3,616千円	6,055千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他	千円	250千円
合計	千円	250千円

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	588千円	1,381千円
その他	1,704千円	266千円
合計	2,293千円	1,647千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,934千円	18,927千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	43,934千円	18,927千円
税効果額	4,881千円	5,808千円
その他有価証券評価差額金	39,053千円	13,118千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	952千円	3,480千円
その他の包括利益合計	38,100千円	16,599千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,048	581		135,629

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 581株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	31,674	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,343	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470			6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,629	51		135,680

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	63,343	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成24年 9月30日	平成24年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,674	8.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
1年内	607千円	303千円
1年超	303千円	千円
合計	910千円	303千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約取引を行っております。

また、有価証券及び投資有価証券は主として、株式と国債であり、主に資金の運用及び取引先企業との関係の維持、強化を目的として保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を目的とした為替予約を利用しております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている(5)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰を報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,829,784	1,829,784	
(2) 受取手形及び売掛金	13,293,551	13,293,551	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	247,663	247,663	
資産計	15,370,998	15,370,998	
(1) 支払手形及び買掛金	10,047,985	10,047,985	
(2) 短期借入金	79,588	79,588	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000	
(4) 未払法人税等	247,365	247,365	
(5) 未払消費税等	59,270	59,270	
(6) 長期借入金	430,000	428,092	1,907
負債計	11,044,209	11,042,302	1,907
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,446,082	1,446,082	
(2) 受取手形及び売掛金	12,464,564	12,464,564	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	288,056	288,056	
資産計	14,198,702	14,198,702	
(1) 支払手形及び買掛金	8,886,437	8,886,437	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	150,000	150,000	
(4) 未払法人税等	46,418	46,418	
(5) 未払消費税等	27,131	27,131	
(6) 長期借入金	533,858	532,189	1,668
負債計	9,693,845	9,692,177	1,668
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等、並びに(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	51,834	51,834

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,829,784			
受取手形及び売掛金	13,293,551			
合計	15,123,335			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,446,082			
受取手形及び売掛金	12,464,564			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			20,000	
合計	13,910,646		20,000	

(注4)長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	79,588					
長期借入金	180,000	430,000				
合計	259,588	430,000				

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	50,000					
長期借入金	150,000	100,000	433,858			
合計	200,000	100,000	433,858			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	217,373	144,297	73,076
債券			
小計	217,373	144,297	73,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	30,290	33,670	3,380
債券			
小計	30,290	33,670	3,380
合計	247,663	177,967	69,696

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	237,290	145,630	91,659
債券	20,996	20,131	864
小計	258,286	165,762	92,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	29,770	33,670	3,900
債券			
小計	29,770	33,670	3,900
合計	288,056	199,432	88,623

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	72,775		(注)
	米ドル				
	買建	買掛金	1,054		(注)
	米ドル				
	ユーロ				
ノルウェークローネ					
	合計		74,945		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	92,036		(注)
	米ドル				
	買建	買掛金	5,230		(注)
	米ドル				
	ユーロ				
ノルウェークローネ					
	合計		99,291		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しているとともに、西日本電機販売厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は、「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(イ) 退職給付債務(千円)	463,240	552,161
(ロ) 年金資産(千円)	236,857	244,751
(ハ) 未積立退職給付債務(千円)	226,383	307,410
(ニ) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,051	42,654
(ホ) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	217,332	264,756
(ヘ) 前払年金費用(千円)		
(ト) 退職給付引当金(千円)	217,332	264,756

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(イ) 勤務費用(千円)	53,809	54,497
(ロ) 利息費用(千円)	7,831	8,480
(ハ) 期待運用収益(千円)	3,145	3,315
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,475	5,013
(ホ) 確定拠出年金掛金(千円)	31,378	31,861
(ヘ) 厚生年金基金拠出額(千円)	18,605	18,340
(ト) その他(千円)	1,390	250
(チ) 退職給付費用(千円)	117,346	115,128

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として5,358千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として3,996千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.9%	1.2%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は1.9%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しております。

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(イ) 年金資産の額(千円)	59,851,667	58,865,983
(ロ) 年金財政上の給付債務の額(千円)	63,098,033	63,556,254
(ハ) 差引額(千円)	3,246,366	4,690,271

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.83% (平成24年3月年金経理に係る掛金)

当連結会計年度 4.15% (平成25年3月年金経理に係る掛金)

補足説明

上記の差引額の主な原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(イ) 年金財政計算上の過去勤務債務残高(千円)	427,256	379,918
(ロ) 繰越不足金(千円)		4,310,352
(ハ) 別途積立金(千円)	253,595	
(ニ) 資産評価調整加算額(千円)	3,072,705	

前連結会計年度

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年間の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金2,548千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年間の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金2,521千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	139,026千円	106,333千円
未払事業税	18,221千円	5,407千円
役員退職慰労引当金	42,232千円	46,851千円
退職給付引当金	78,090千円	94,829千円
退職給付信託有価証券	56,568千円	57,979千円
投資有価証券評価損	47,594千円	47,594千円
貸倒引当金	19,924千円	20,291千円
税務上の繰越欠損金	33,703千円	20,937千円
その他	34,493千円	32,792千円
繰延税金資産小計	469,855千円	433,016千円
評価性引当額	149,178千円	139,671千円
繰延税金資産合計	320,677千円	293,345千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	23,123千円	21,959千円
その他有価証券評価差額金	8,044千円	13,853千円
繰延税金負債合計	31,167千円	35,812千円
繰延税金資産の純額	289,509千円	257,532千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	4.9%	6.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	%
スケジューリング不能の一時差異	1.8%	1.1%
その他	1.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8%	44.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当企業グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	工業用計測制御 機器	環境計測・分析 機器	測定・検査機器	産業機械	合 計
外部顧客への売上高	15,327,511	2,262,214	1,551,300	8,946,296	28,087,323

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御 機器	環境計測・分析 機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	14,482,584	2,167,143	1,536,438	8,722,135	26,908,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,045円91銭	1,082円93銭
1株当たり当期純利益金額	53円72銭	49円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	340,299	312,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,299	312,843
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,588	6,334,323

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,625,210	6,859,620
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,625,210	6,859,620
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,334,371	6,334,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	79,588	50,000	1.1	
1年以内返済予定の長期借入金	180,000	150,000	1.4	
1年以内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	430,000	533,858	1.0	平成26年6月 ~平成28年3月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	689,588	733,858		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	433,858		

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載があるため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,731,539	12,058,098	18,138,084	26,908,301
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	83,018	165,411	218,756	567,584
四半期(当期)純利益金額 (千円)	36,284	79,688	101,328	312,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.73	12.58	16.00	49.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.73	6.85	3.42	33.39

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,477	1,159,178
受取手形	1 2,038,406	1 2,327,087
売掛金	11,193,552	10,045,608
商品	356,991	361,843
前渡金	2,103	56,143
前払費用	40,648	48,108
繰延税金資産	172,619	125,280
未収収益	464	683
その他	57,919	8,933
貸倒引当金	7,969	1,238
流動資産合計	15,361,214	14,131,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,355,490	1,379,120
減価償却累計額及び減損損失累計額	882,125	879,505
建物(純額)	473,365	499,615
構築物	25,523	26,076
減価償却累計額	19,915	20,265
構築物(純額)	5,607	5,810
機械及び装置	820	680
減価償却累計額	731	104
機械及び装置(純額)	88	575
工具、器具及び備品	159,316	160,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	137,195	137,794
工具、器具及び備品(純額)	22,121	22,748
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,291,203	1,318,770
無形固定資産		
ソフトウェア	86,528	62,967
電話加入権	13,336	13,336
無形固定資産合計	99,865	76,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2 299,497	2 339,890
関係会社株式	421,160	421,160
関係会社出資金	44,700	44,700
関係会社長期貸付金	-	33,858
破産更生債権等	18,886	16,873
長期前払費用	1,655	5,078
繰延税金資産	105,144	120,284
差入保証金	376,383	294,034
保険積立金	506,130	542,929
貸倒引当金	64,846	62,836
投資その他の資産合計	1,708,712	1,755,972
固定資産合計	3,099,780	3,151,047
資産合計	18,460,995	17,282,674

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,712,618	1 3,413,017
買掛金	1 6,290,645	1 5,455,566
短期借入金	79,588	50,000
1年内返済予定の長期借入金	2 180,000	150,000
未払金	90,204	77,884
未払費用	51,295	39,364
未払法人税等	246,733	43,293
未払消費税等	54,729	18,797
前受金	24,995	24,094
預り金	37,596	39,729
賞与引当金	339,000	256,000
役員賞与引当金	15,000	10,000
その他	1,054	189
流動負債合計	11,123,462	9,577,937
固定負債		
長期借入金	430,000	2 533,858
退職給付引当金	200,456	245,030
役員退職慰労引当金	117,197	128,682
その他	680	680
固定負債合計	748,333	908,250
負債合計	11,871,796	10,486,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	41,222	39,427
配当平均積立金	125,000	140,000
別途積立金	2,835,000	3,035,000
繰越利益剰余金	359,434	340,415
利益剰余金合計	3,475,182	3,669,368
自己株式	48,584	48,602
株主資本合計	6,527,547	6,721,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,651	74,770
評価・換算差額等合計	61,651	74,770
純資産合計	6,589,198	6,796,486
負債純資産合計	18,460,995	17,282,674

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	27,850,661	26,587,883
売上原価		
商品期首たな卸高	330,897	356,991
当期商品仕入高	23,585,997	22,572,329
合計	23,916,894	22,929,321
商品期末たな卸高	356,991	361,843
売上原価合計	23,559,903 ₁	22,567,477 ₁
売上総利益	4,290,758	4,020,405
販売費及び一般管理費		
通信費	65,449	65,657
運賃及び荷造費	31,508	29,746
旅費及び交通費	127,967	133,818
貸倒引当金繰入額	8,795	7,084
給料手当及び賞与	1,532,925	1,485,094
賞与引当金繰入額	339,000	256,000
役員賞与引当金繰入額	15,000	10,000
退職給付費用	111,866	110,981
役員退職慰労引当金繰入額	12,644	11,485
福利厚生費	389,420	381,273
賃借料	359,141	346,812
支払手数料	365,395	407,773
減価償却費	75,007	77,185
その他	172,901	170,309
販売費及び一般管理費合計	3,589,431	3,479,053
営業利益	701,327	541,352
営業外収益		
受取利息	2,870 ₂	1,954 ₂
有価証券利息	441	181
受取配当金	4,725	5,386
受取家賃	3,734	3,734
保険解約返戻金	1,669	3,916
仕入割引	14,823	13,141
その他	8,849 ₂	8,159 ₂
営業外収益合計	37,115	36,475
営業外費用		
支払利息	13,514	10,589
売上割引	2,841	4,418
支払保証料	15,844	17,480
その他	7,990	2,032
営業外費用合計	40,191	34,522
経常利益	698,251	543,305
特別利益		
有形固定資産売却益	- ₃	250 ₃
特別利益合計	-	250

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産除却損	4 2,293	4 1,643
ソフトウェア除却損	-	770
減損損失	929	-
その他	159	-
特別損失合計	3,381	2,413
税引前当期純利益	694,869	541,142
法人税、住民税及び事業税	383,035	225,550
法人税等調整額	25,722	26,390
法人税等合計	357,312	251,940
当期純利益	337,556	289,201

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,533,400	1,533,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,565,390	1,565,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金		
当期首残高	2,160	2,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,160	2,160
資本剰余金合計		
当期首残高	1,567,550	1,567,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114,525	114,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	40,022	41,222
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,801	1,795
実効税率変更に伴う積立金の増加	3,001	-
当期変動額合計	1,200	1,795
当期末残高	41,222	39,427
配当平均積立金		
当期首残高	110,000	125,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	15,000	15,000
当期変動額合計	15,000	15,000
当期末残高	125,000	140,000
別途積立金		
当期首残高	2,695,000	2,835,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	140,000	200,000
当期変動額合計	140,000	200,000
当期末残高	2,835,000	3,035,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	241,424	359,434
当期変動額		
剰余金の配当	63,346	95,015
当期純利益	337,556	289,201
買換資産圧縮積立金の取崩	1,801	1,795
実効税率変更に伴う積立金の増加	3,001	-
配当平均積立金の積立	15,000	15,000
別途積立金の積立	140,000	200,000
当期変動額合計	118,009	19,018
当期末残高	359,434	340,415
利益剰余金合計		
当期首残高	3,200,971	3,475,182
当期変動額		
剰余金の配当	63,346	95,015
当期純利益	337,556	289,201
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
配当平均積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	274,210	194,186
当期末残高	3,475,182	3,669,368
自己株式		
当期首残高	48,432	48,584
当期変動額		
自己株式の取得	152	17
当期変動額合計	152	17
当期末残高	48,584	48,602
株主資本合計		
当期首残高	6,253,489	6,527,547
当期変動額		
剰余金の配当	63,346	95,015
当期純利益	337,556	289,201
自己株式の取得	152	17
当期変動額合計	274,058	194,168
当期末残高	6,527,547	6,721,716

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,598	61,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	39,053	13,118
当期末残高	61,651	74,770
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,598	61,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	39,053	13,118
当期末残高	61,651	74,770
純資産合計		
当期首残高	6,276,087	6,589,198
当期変動額		
剰余金の配当	63,346	95,015
当期純利益	337,556	289,201
自己株式の取得	152	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,053	13,118
当期変動額合計	313,111	207,287
当期末残高	6,589,198	6,796,486

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,519千円は、「保険解約返戻金」1,669千円、「その他」8,849千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。また、一括支払信託制度を利用した買掛金等の支払についても同様の会計処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、当事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	180,322千円	162,944千円
支払手形	88,673千円	161,191千円
買掛金(一括支払信託)	38,399千円	30,360千円

2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	93,245千円	98,464千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	100,000千円	千円
長期借入金	千円	100,000千円

(3) その他

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

上記の他投資有価証券20,996千円を商取引の担保に供しております。

3 債務保証

前事業年度(平成24年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務56,353千円について債務保証を行っておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

連結子会社である双葉テック株式会社の営業取引上の債務27,819千円について債務保証を行っておりません。

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,616千円	6,055千円

2 関係会社との取引にかかるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	795千円	925千円
その他	2,737千円	1,864千円
合計	3,533千円	2,789千円

3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	250千円
合計	千円	250千円

4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	588千円	1,381千円
機械及び装置	千円	88千円
工具、器具及び備品	1,704千円	173千円
合計	2,293千円	1,643千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,048	581		135,629

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 581株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	135,629	51		135,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 51株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	607千円	303千円
1年超	303千円	千円
合計	910千円	303千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	421,160	421,160
関連会社株式		
計	421,160	421,160

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	128,820千円	97,280千円
未払事業税	17,926千円	5,193千円
役員退職慰労引当金	41,722千円	45,810千円
退職給付引当金	72,082千円	87,807千円
退職給付信託有価証券	56,568千円	57,979千円
投資有価証券等評価損	88,178千円	88,178千円
貸倒引当金	19,950千円	20,296千円
関係会社出資金評価損	37,486千円	37,486千円
その他	31,096千円	29,183千円
繰延税金資産小計	493,831千円	469,215千円
評価性引当額	184,899千円	187,837千円
繰延税金資産合計	308,932千円	281,377千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	23,123千円	21,959千円
その他有価証券評価差額金	8,044千円	13,853千円
繰延税金負債合計	31,167千円	35,812千円
繰延税金資産の純額	277,764千円	245,565千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.1%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割等	4.8%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	%
スケジューリング不能の一時差異	0.2%	0.5%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	46.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040円23銭	1,072円96銭
1株当たり当期純利益金額	53円29銭	45円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	337,556	289,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	337,556	289,201
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,588	6,334,323

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,589,198	6,796,486
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,589,198	6,796,486
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,334,371	6,334,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)百十四銀行	153,238	59,456
(株)東京精密	22,677	44,333
酒井重工業(株)	134,000	38,324
(株)ノーケン	7,500	36,000
ジャパンパイル(株)	50,000	30,350
(株)チノー	130,000	29,770
(株)ユーシン	30,000	18,870
(株)ササクラ	24,000	13,656
(株)オフィスエフエイ・コム	20	10,000
長野計器(株)	13,742	9,413
その他(14銘柄)	101,875	28,721
計	667,052	318,894

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
第321回3月利付国債10年	20,000	20,996
計	20,000	20,996

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び 減損損失累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,355,490	59,621	35,991	1,379,120	879,505	31,990	499,615
構築物	25,523	553		26,076	20,265	350	5,810
機械及び装置	820	680	820	680	104	104	575
工具,器具及び備品	159,316	11,727	10,500	160,543	137,794	10,926	22,748
土地	790,020			790,020			790,020
有形固定資産計	2,331,171	72,582	47,312	2,356,440	1,037,669	43,371	1,318,770
無形固定資産							
ソフトウェア	213,592	6,839	53,276	167,154	104,187	29,630	62,967
電話加入権	13,336			13,336			13,336
無形固定資産計	226,928	6,839	53,276	180,491	104,187	29,630	76,303
長期前払費用	7,502	5,855	3,315	10,042	4,964	2,358	5,078

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,815	170	1,739	7,172	64,074
賞与引当金	339,000	256,000	339,000		256,000
役員賞与引当金	15,000	10,000	15,000		10,000
役員退職慰労引当金	117,197	11,485			128,682

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額6,728千円、個別引当額の回収による戻入額444千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,985
預金	
当座預金	1,119,437
普通預金(外貨預金含む)	32,708
別段預金	2,046
預金計	1,154,192
合計	1,159,178

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トーメック	88,305
K Y B(株)	85,756
(株)西日本総合リース	64,050
(株)本田技術研究所	57,000
(株)明興テクノス	50,574
その他(クシダ工業(株)他)	1,981,400
合計	2,327,087

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	526,300
平成25年5月満期	685,980
平成25年6月満期	407,266
平成25年7月満期	547,893
平成25年8月満期	140,344
平成25年9月満期	18,014
平成25年10月以降満期	1,287
合計	2,327,087

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツディーゼル(株)	336,555
三井造船(株)	296,010
(株)東芝	220,503
(株)日立製作所	188,318
(株)ジェイテクト	168,682
その他(日立GEニュークリア・エナジー(株)他)	8,835,538
合計	10,045,608

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
11,193,552	27,902,548	29,050,492	10,045,608	74.3	138.9

(注) 当期発生高には消費税等を加算しております。

二 商品

品目	金額(千円)
工業用計測制御機器	228,149
環境計測・分析機器	19,937
測定・検査機器	14,029
産業機械	99,726
合計	361,843

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和工業(株)	511,720
長野計器(株)	464,527
(株)エム・システム技研	332,082
東京計器(株)	252,980
エンドレスハウザージャパン(株)	187,647
その他(株)イワキ他)	1,664,058
合計	3,413,017

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月満期	668,793
平成25年5月満期	838,637
平成25年6月満期	820,840
平成25年7月満期	694,894
平成25年8月以降満期	389,851
合計	3,413,017

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊和工業(株)	272,114
(株)ノーケン	269,900
理研計器(株)	185,962
(株)オフィスエフエイ・コム	135,839
(株)エー・アンド・ディ	134,726
その他(長野計器(株)他)	4,457,024
合計	5,455,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.eiwa-net.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第66期)第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出
	(第66期)第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出
	(第66期)第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂 正報告書及び確認書	事業年度 (第65期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年11月14日 近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月19日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、英和株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

英和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小 山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。